



(4784)

2026年12月期 第2四半期決算説明資料

2026年8月14日

代表取締役 社長執行役員 伊藤 正

1. 2026年第2四半期 決算サマリ
2. 成長戦略・各分野の進捗と施策
3. 株主還元について
4. 参考資料

1. 2026年第2四半期 決算サマリ

2. 成長戦略・各分野の進捗と施策

3. 株主還元について

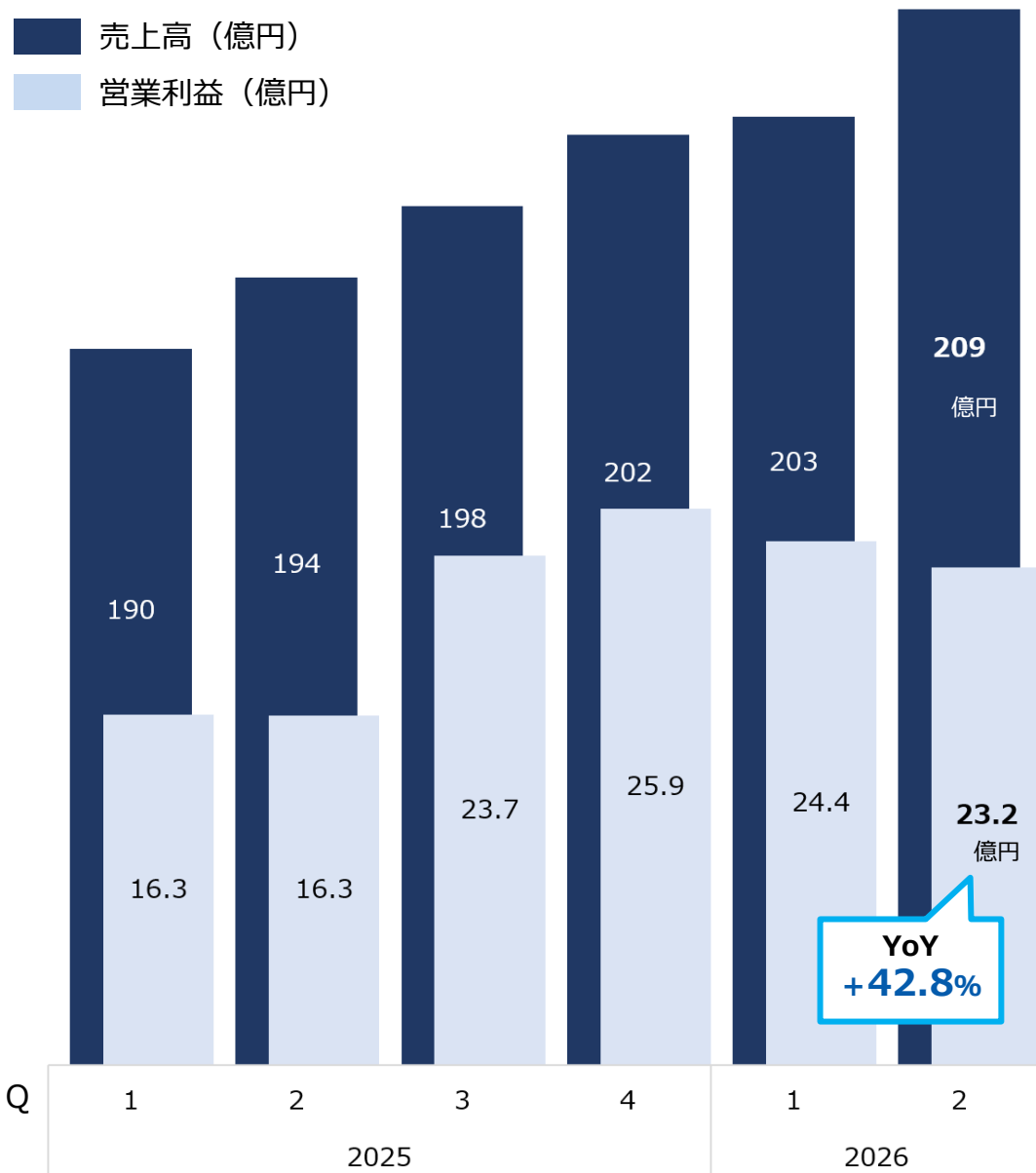
4. 参考資料

	2025年Q2	2026年Q2	YoY	通期予想	通期進捗率
売上高	385億円	412億円	+7.2%	820億円	50.3%
営業利益	32.6億円	47.6億円	+46.2%	94.6億円	50.4%
経常利益	32.5億円	45.4億円	+39.5%	91.0億円	49.9%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	24.1億円	30.8億円	+28.1%	59.0億円	52.3%

通期予想に対し
Q2時点で50%の進捗

進捗は順調

連結業績 四半期推移



売上高

YoY +15.0億円

増加要因

- ・ GPUクラウド事業 前年の立ち上げ期より大幅に取引増加

QoQ +6.0億円

増加要因

- ・ GPUクラウド事業の立ち上がりに加え、インターネット接続事業も反動減なく売上増

営業利益

YoY +6.9億円

増加要因

- ・ GPUクラウド事業の取引増加、インターネット広告事業の収益性回復により増加

QoQ ▲1.2億円

減少要因

- ・ インターネット広告事業のQ1繁忙期からの反動減

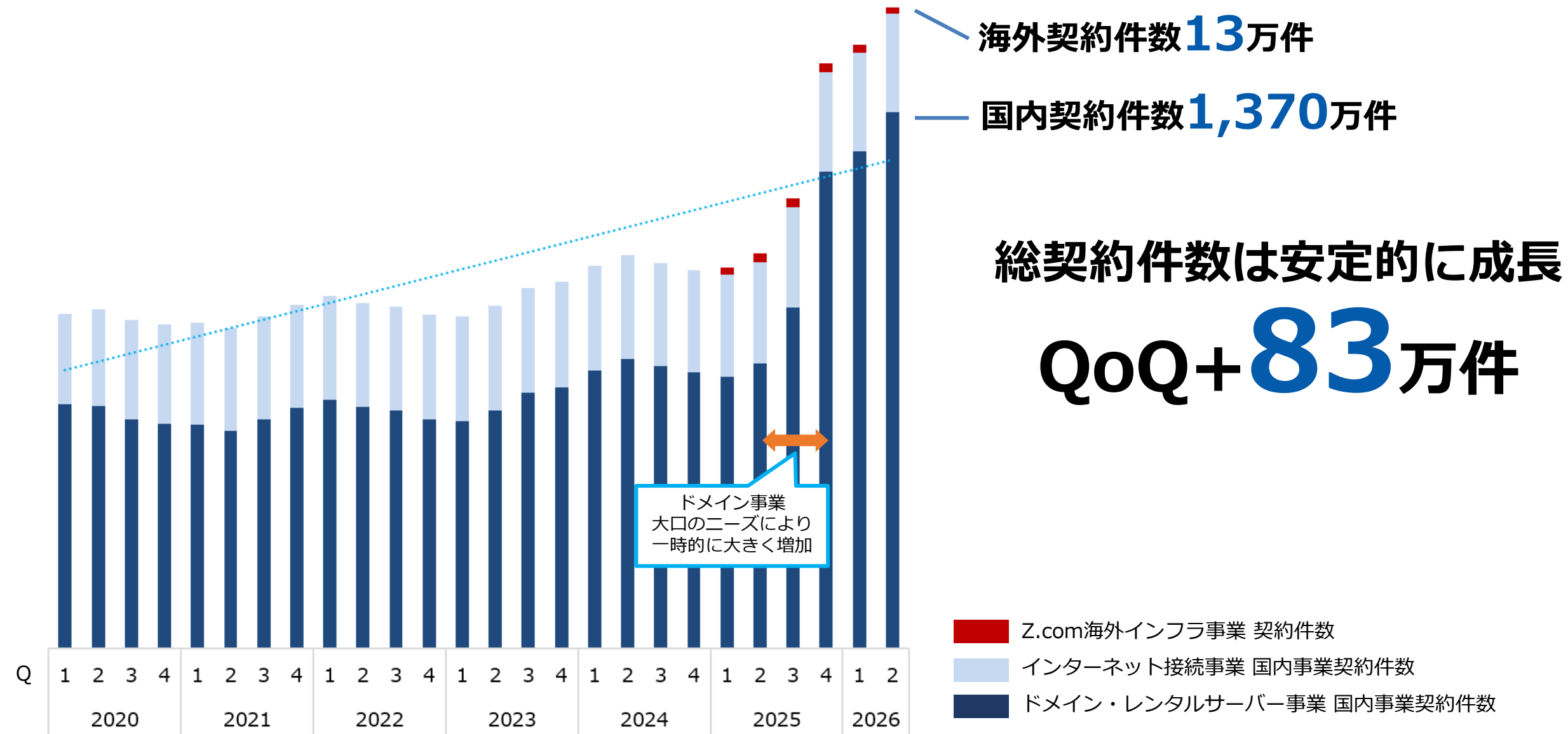
連結業績サマリ（Q2累計・セグメント別）

		2025年Q2	2026年Q2	YoY
インターネット インフラ事業	売上高	319億円	358億円	+12.2%
	営業利益	35.7億円	45.3億円	+27.0%
インターネット 広告・メディア事業	売上高	68.0億円	58.2億円	▲14.4%
	営業利益	0.6億円	3.8億円	+476.4%
その他及び連結消去	売上高	▲2.7億円	▲4.3億円	▲56.5%
	営業利益	▲3.8億円	▲1.5億円	+58.5%

連結業績サマリ（Q2累計・セグメント内訳）

				2025年Q2	2026年Q2	YoY
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタル サーバー事業	 	売上高	98.2億円	115億円	+18.1%
			営業利益	17.8億円	31.0億円	+73.6%
	インターネット 接続事業	 	売上高	208億円	217億円	+4.3%
			営業利益	39.2億円	42.6億円	+8.8%
	インフラ その他	海外事業 インフラ事業 共通費等	売上高	13.0億円	25.5億円	+95.4%
			営業利益	▲21.3億円	▲28.3億円	▲32.5%
インターネット 広告・メディア事業	インターネット 広告・メディア 事業		売上高	68.0億円	58.2億円	▲14.4%
			営業利益	5.4億円	8.4億円	+54.4%
	広告・メディア その他	広告事業 共通費等	売上高	—	—	—
			営業利益	▲4.7億円	▲4.5億円	+4.4%
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	売上高	▲2.7億円	▲4.3億円	▲56.5%
			営業利益	▲3.8億円	▲1.5億円	+58.5%

連結業績サマリ（契約件数KPI進捗）



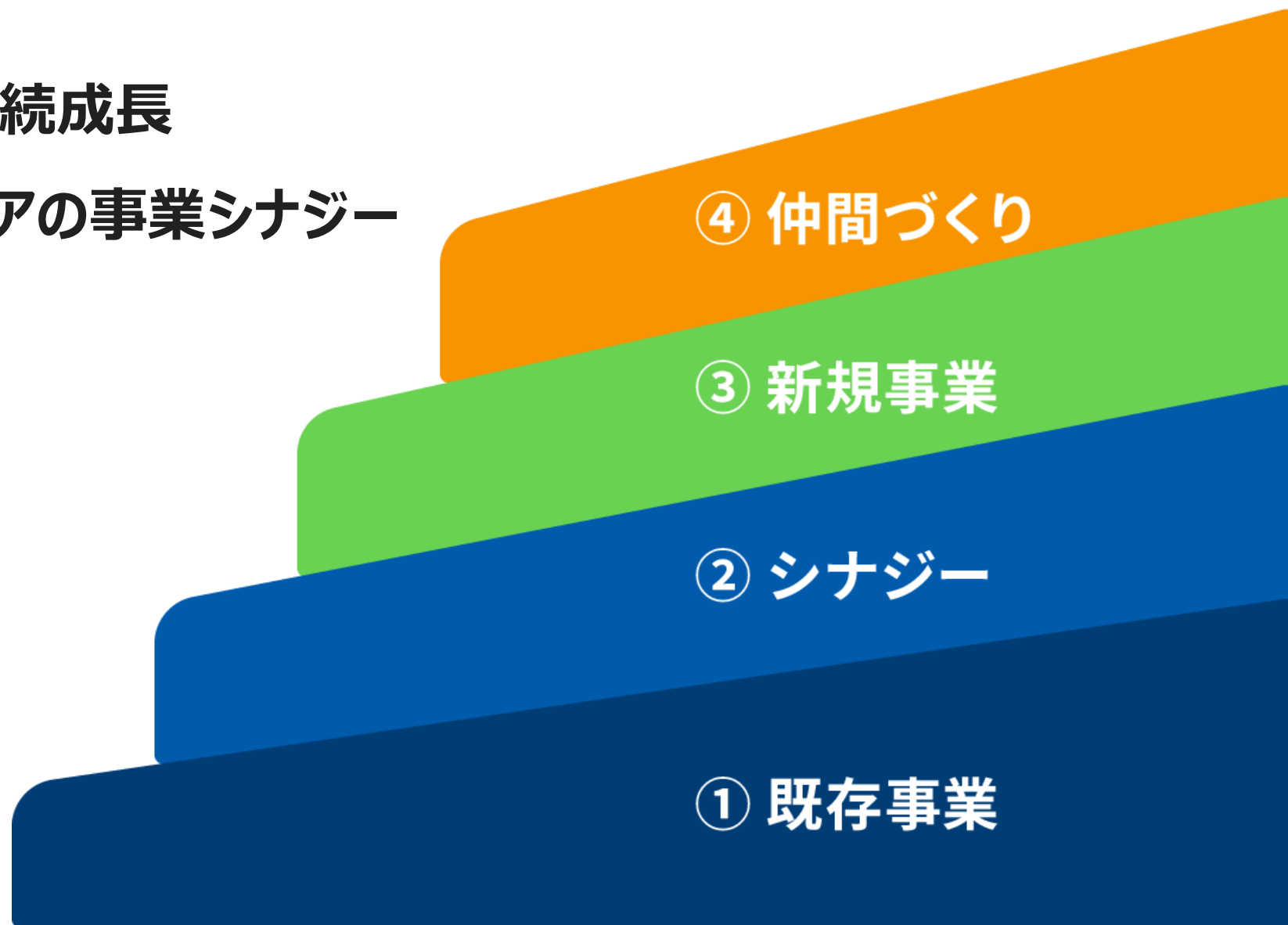
1. 2026年第2四半期 決算サマリ

2. 成長戦略・各分野の進捗と施策

3. 株主還元について

4. 参考資料

- ① 既存事業の安定・継続成長
- ② インフラ×広告メディアの事業シナジー
- ③ 新規事業
- ④ 仲間づくり（M&A）



① 既存事業の安定・継続成長

② インフラ×広告メディアの事業シナジー

③ 新規事業

④ 仲間づくり (M&A)

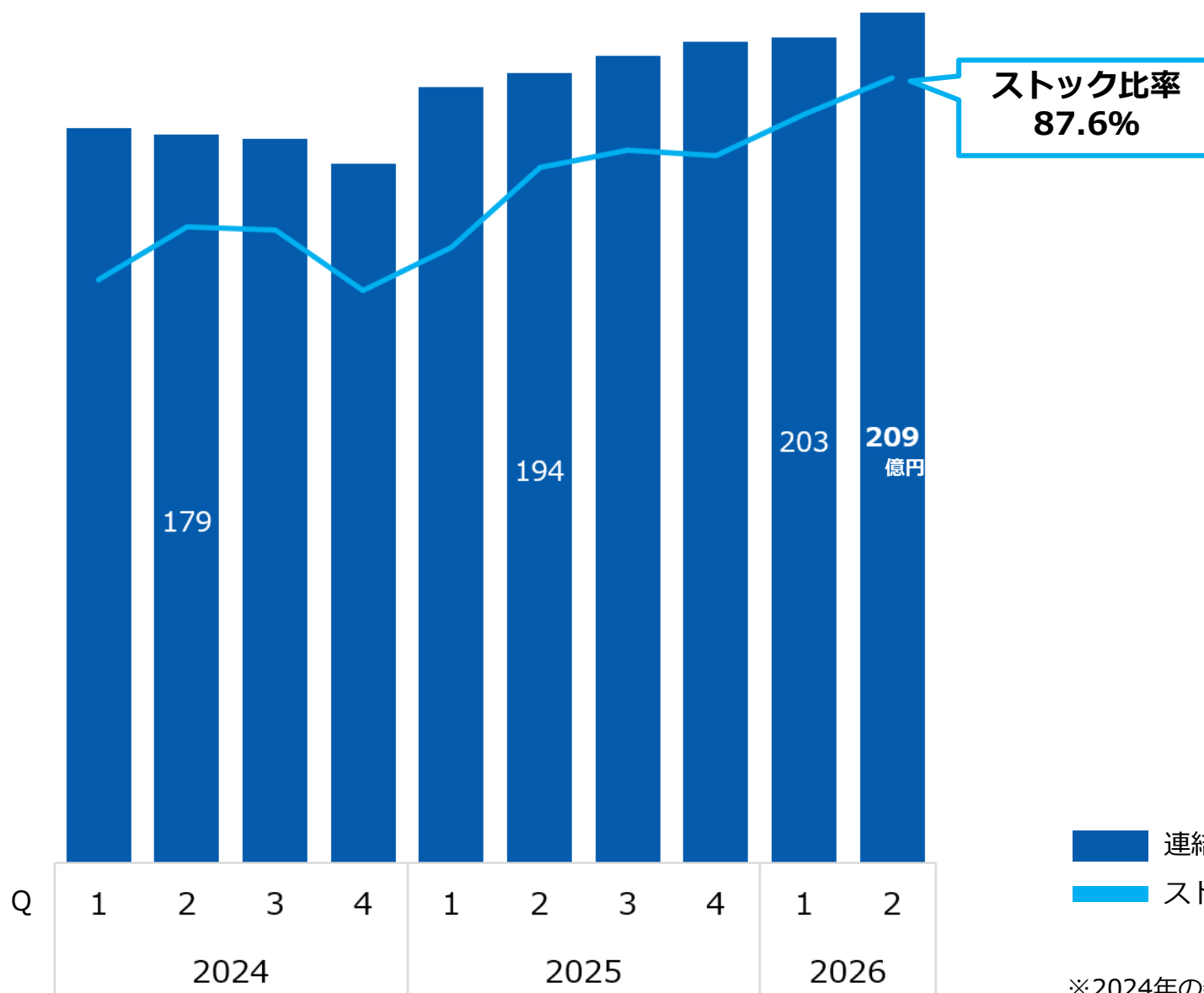
④ 仲間づくり

③ 新規事業

② シナジー

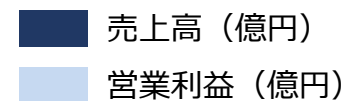
① 既存事業

連結売上・ストック売上比率 推移



ストック比率は
高い水準を維持

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております



既存事業は広告投資を継続

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております



VPS

AIによるサーバー運用・AIEージェント活用を推進

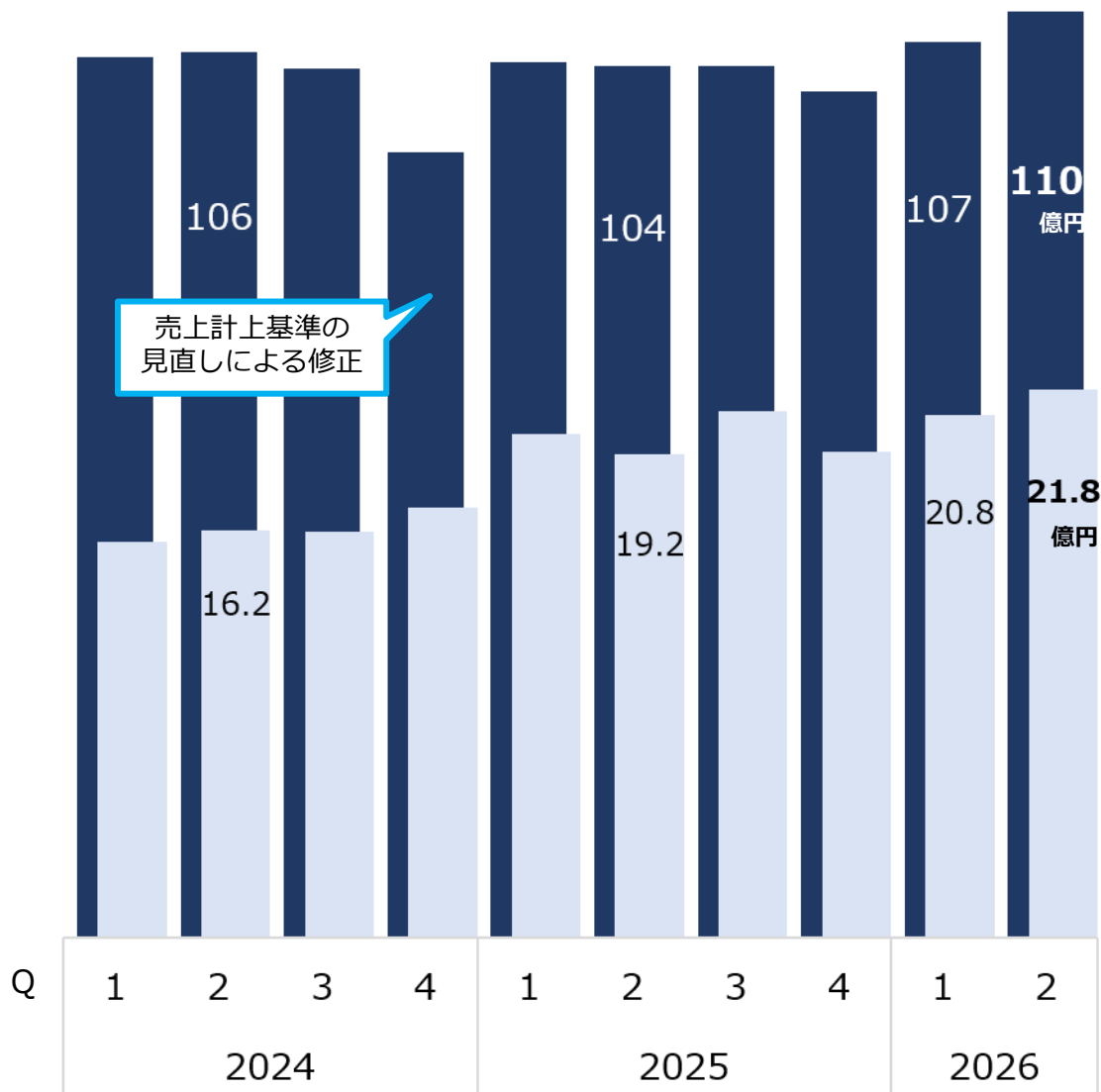


国内クラウド事業者初
主要AIEージェントからサーバー操作可能
ClaudeのコネクタからConoHaが選択可能

Hermes Agent、Open Clawなど
多数のAIEエージェントが
すぐに利用可能な状態で提供※

※ スタートアップスクリプトの提供を指します

インターネット接続（プロバイダー）事業 Q2進捗



新規契約好調により
繁忙期後の反動もなく
売上・利益共に増加

広告投資は継続し
着実に利益積み上げ

■ 売上高 (億円)
■ 営業利益 (億円)

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

ドコモ光のプロバイダー
満足度で選ぶなら

GMO
とくとくBB

とくとくBB
by GMO

×

UQ
WiMAX

ポケット型Wi-Fiタイプ

外出先等持ち運んで
利用する方におすすめ



ホームルータータイプ

家やオフィスなど
固定の場所での利用におすすめ



光回線（ドコモ光）
ホームルーター（WiMAX）
新規契約獲得が好調
売上・利益増をけん引



GMO
INTERNET GROUP

株式会社未来ロボット

GMO
INTERNET

GMO CYBER SECURITY
IERAE

GMO
AI & ロボティクス商事

ロボティクス分野における インターネット接続インフラをサポート



生産性が向上
利益面で
前年同期から改善

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

※2024年の数値については現体制であったと仮定した場合の概算数値を記載しております

GMO NIKKO

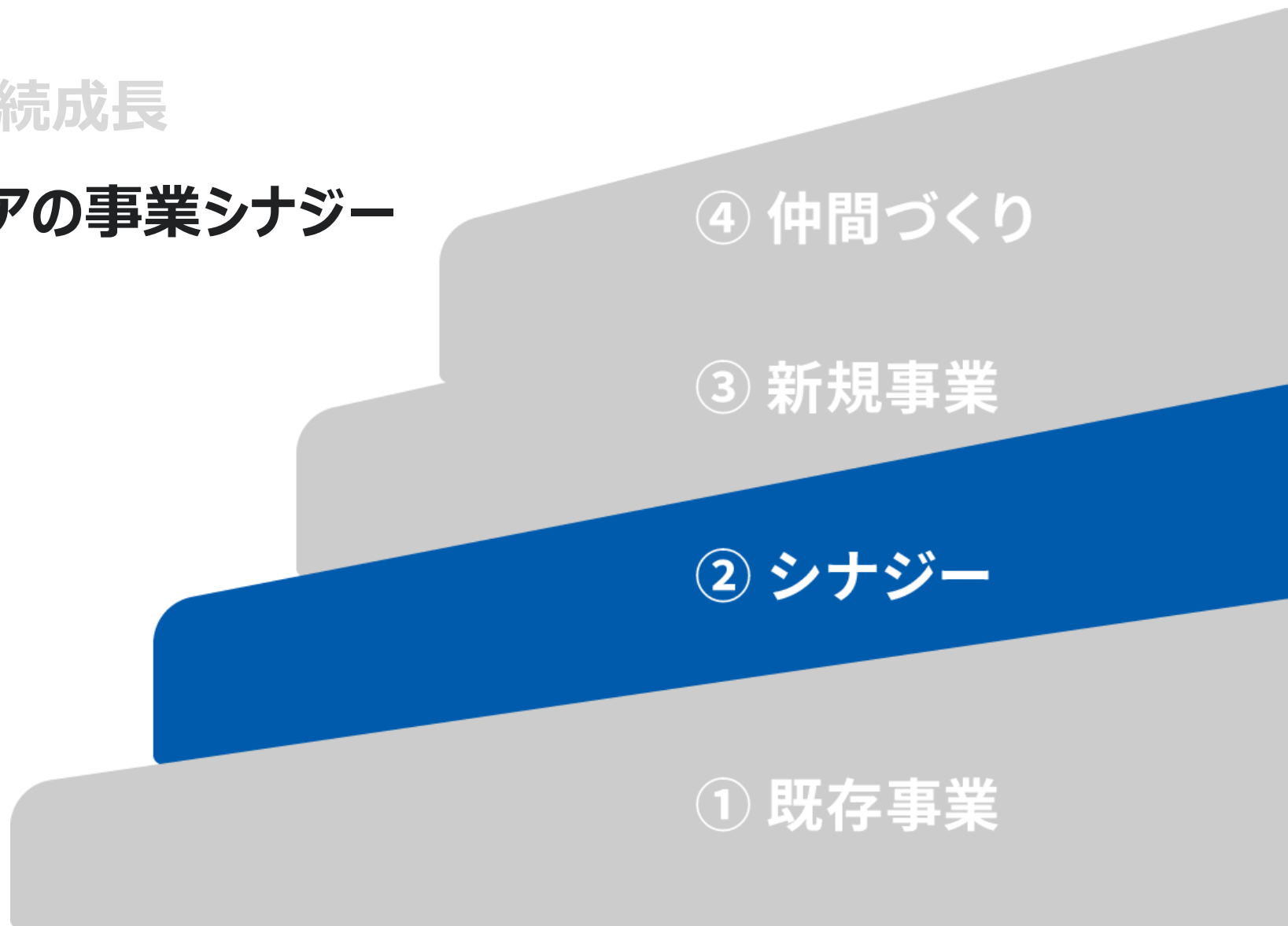
AIO支援の強化

AIO対策（AI検索最適化）
包括支援ツール提供開始

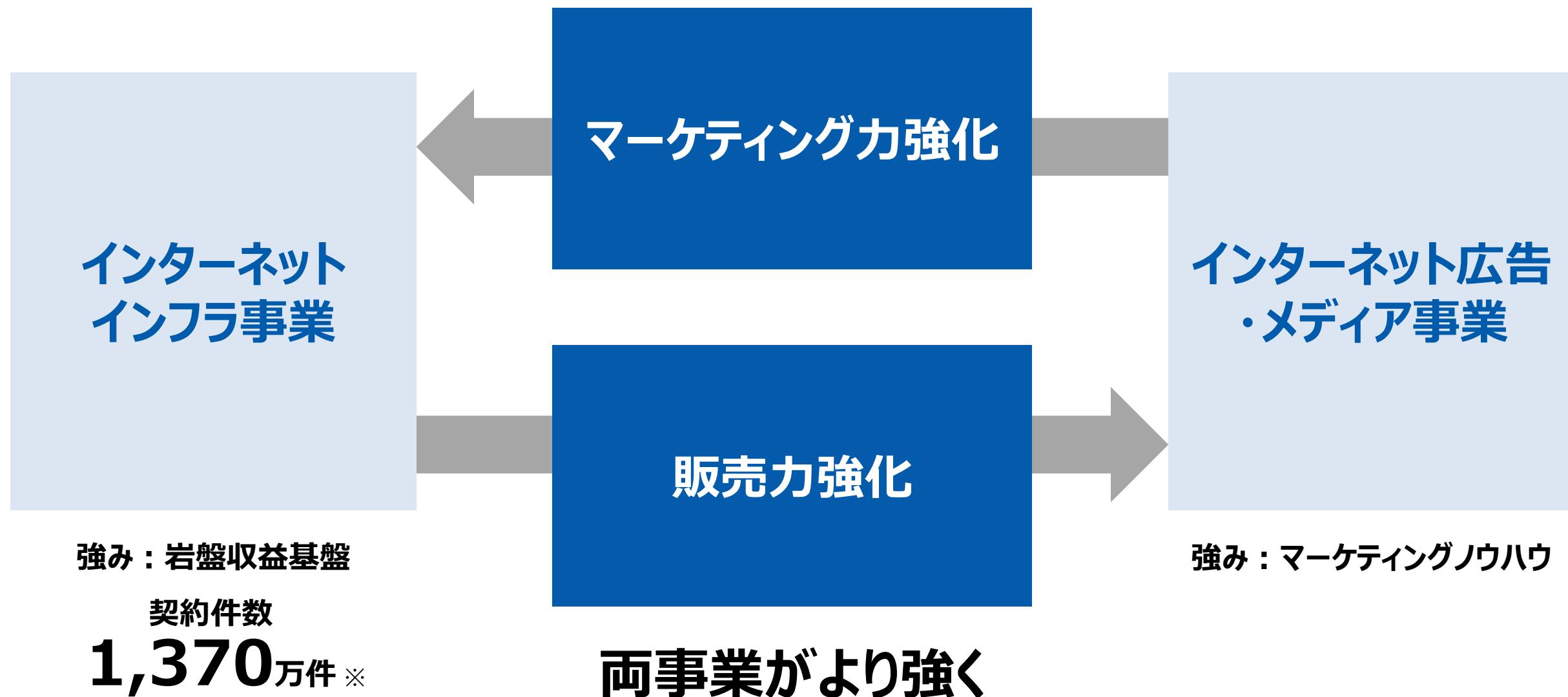
AIO対策を行う上で必要なデータを
一元で収集・可視化



- ① 既存事業の安定・継続成長
- ② **インフラ×広告メディアの事業シナジー**
- ③ 新規事業
- ④ 仲間づくり (M&A)



インフラ×広告メディアの事業シナジー



※2026年6月末時点 国内件数

インフラ×広告メディアの事業シナジー

これまでの取り組み



お名前.comの顧客向け
割引プラン提供
送客とストック収益化を図る



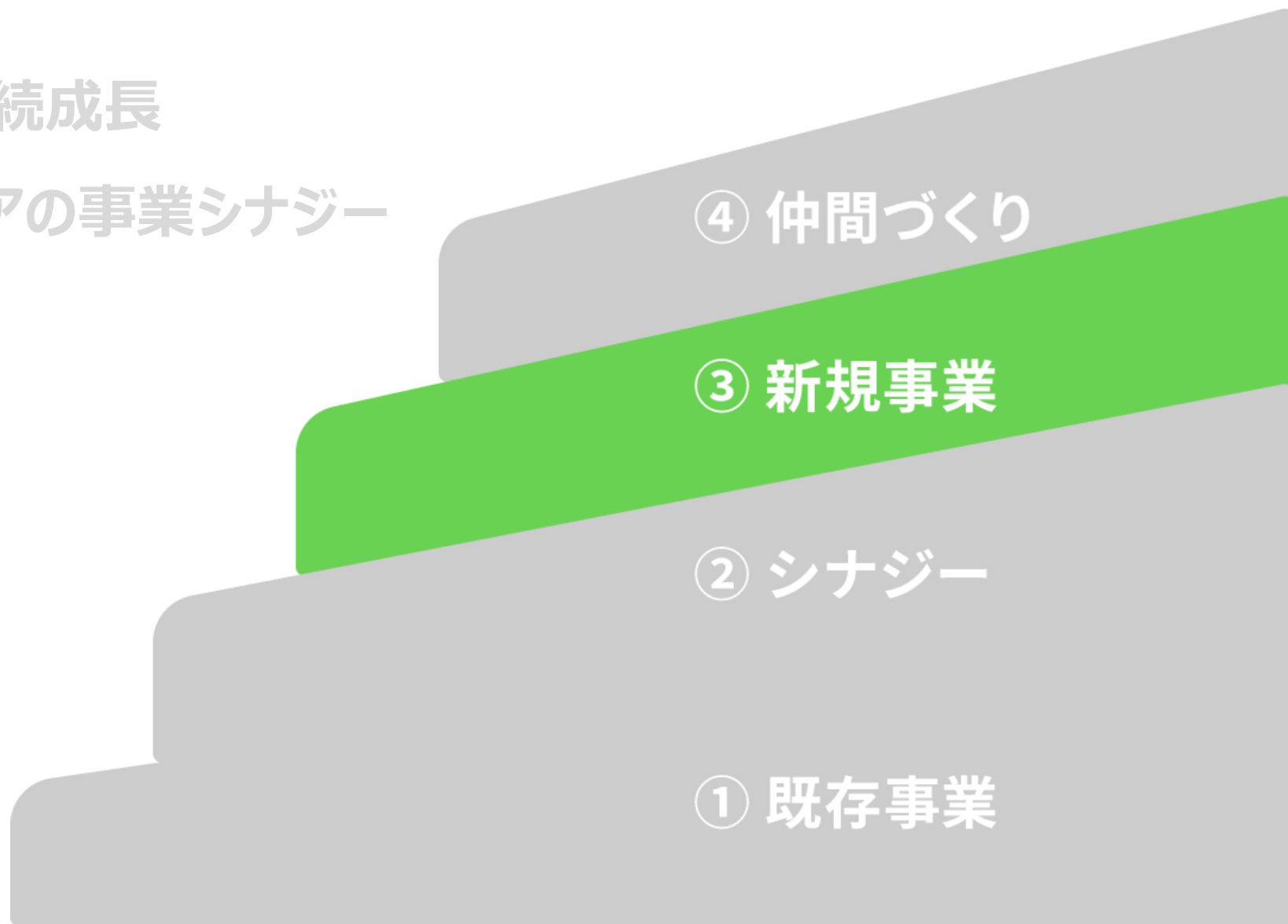
広告メディア事業の
ノウハウで
開発・運営



満足度アップ

インターネット接続事業の
既存顧客向け優待サイトを
広告メディア事業のノウハウで
運営

- ① 既存事業の安定・継続成長
- ② インフラ×広告メディアの事業シナジー
- ③ 新規事業**
- ④ 仲間づくり (M&A)



NVIDIA H200 Tensor コア GPU

NVIDIA Blackwell Ultra GPU 搭載
NVIDIA HGX B300

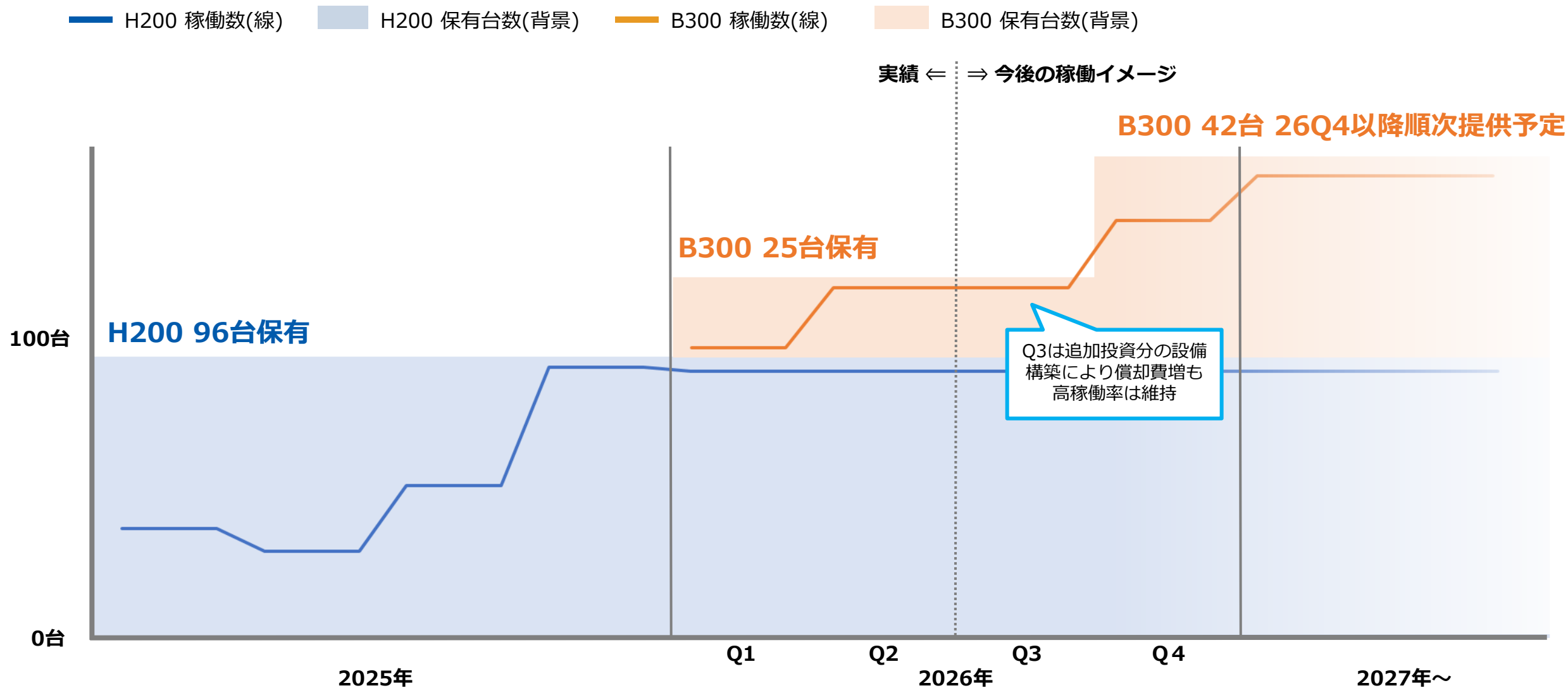
GPU スペック		
141GB	GPU メモリ (GB)	288GB
—	FP4 Tensor コア	72-144PFLOPS
32PFLOPS	FP8 Tensor コア	72PFLOPS
16PFLOPS	FP16/BF16 Tensor コア	36PFLOPS
540TFLOPS	FP32	600TFLOPS
540TFLOPS	FP64 Tensor コア	10TFLOPS

NVIDIA HGX B300 GPUサーバー25台

2026Q1
全台提供開始

2026Q2
90%以上の高稼働率

サーバ保有台数・稼働状況（イメージ）



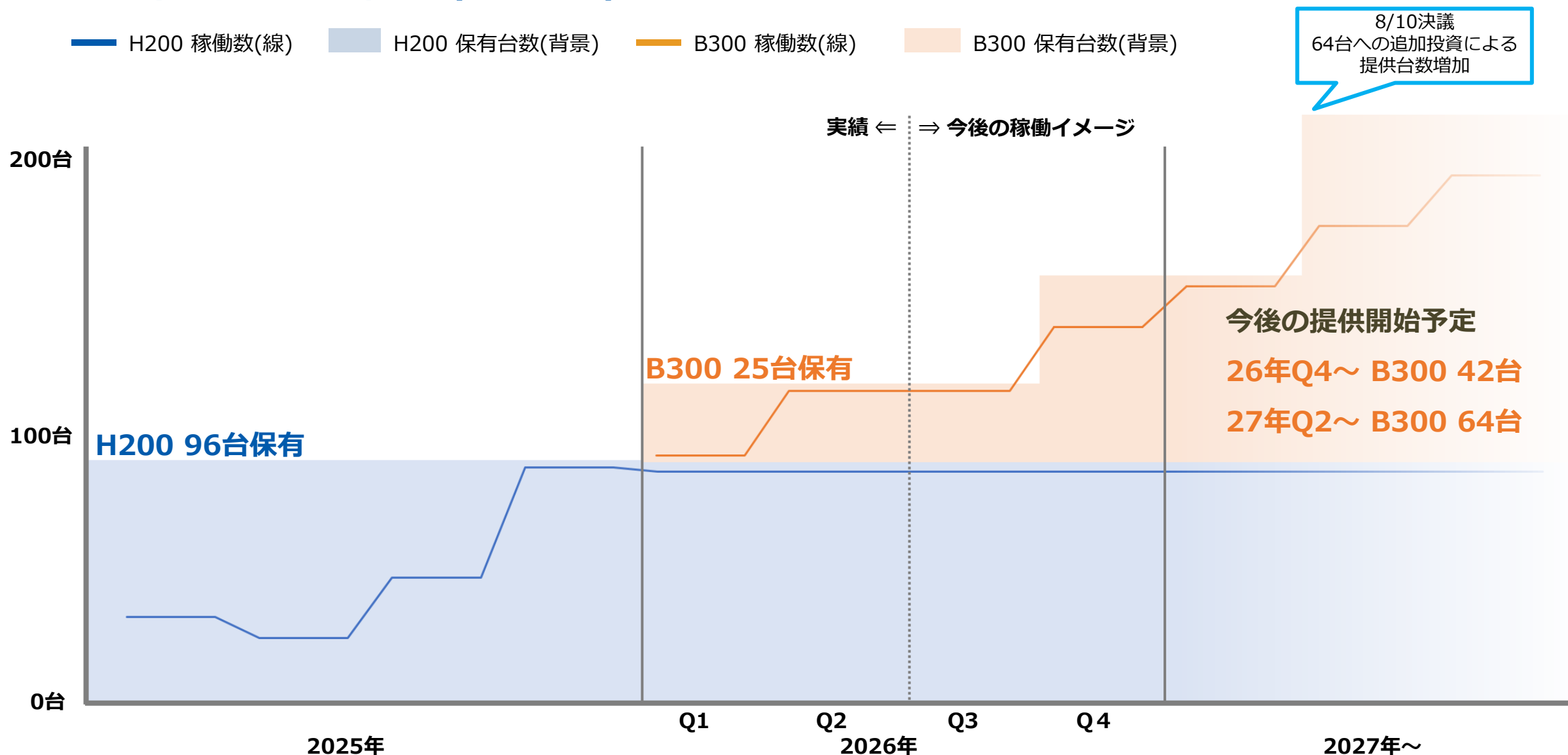
投資実績 / 計画

- 2023/12 ○ NVIDIAパートナープログラム参画
 - 2024/ 2 ○ NVIDIA H200 搭載GPUサーバーへの
約**100億円**（GPUサーバー96台）の投資を決定
 - 2024/ 4 ○ 経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の
認定を取得。最大**19.25億円**の助成予定を公表
 - 2024/11 ○ 「GMO GPUクラウド」サービス開始
（H200 搭載GPUサーバー）
 - 2025/ 3 ○ ストレージ 2.5PiBへ**2億円**の投資を決定
 - 2025/ 8 ○ B300 搭載GPUサーバー25台へ**22億円**の投資を決定
 - 2025/12 ○ B300 搭載GPUサーバー サービス開始
 - 2026/ 4 ○ B300 搭載GPUサーバー 42台へ**69億円**の投資を決定
 - 2026/ 8 ○ B300 搭載GPUサーバー 64台へ**101億円**の投資を決定
- 稼働状況を勘案しつつ、追加投資を継続

B300 GPUサーバー
初回**25台**（26Q1 提供開始）に加え
4月に42台（26Q4 提供予定）
8月に64台（27Q2 提供予定）
の追加投資を決定

需要環境を鑑み
投資計画を前倒し

サーバ保有台数・稼働状況（イメージ）



調達資金 総額 202億円

	調達時計画		実行額
GPUクラウド事業への投資	197億円	▶	202億円

投資進捗

済 101億円

今回決議 101億円

Turing出資 : 32億円 (3/18 決議)

当初計画 : 残り96億円を
2027/12までに投資予定

B300 42台調達 : 69億円 (4/10 決議)

▼
B300 64台調達 (2026/8/10決議)
増額 + 前倒し

※当初計画では調達資金とGPUクラウド事業への投資金額の差額は借入返済充当予定。上記投資額は税抜金額であり、実際のキャッシュアウトには消費税等が含まれます。

EDRセキュリティ監視を標準搭載 GMOサイバーセキュリティ by イエラエ社のSOCと連携



各GPUノードにEDRを導入し
不審な挙動を可視化

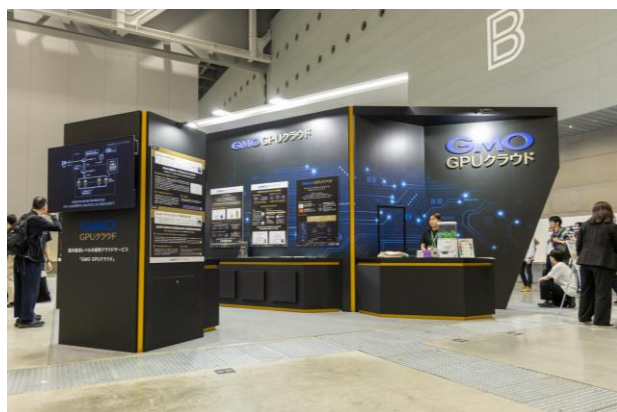
安心して開発・研究に
専念いただける環境の提供

EDR (Endpoint Detection and Response) :
PCやサーバーなどのエンドポイントにおける脅威をリアルタイムで検知・分析・対応するセキュリティソリューション

イベント出展を通じた認知拡大・リレーション構築

AI研究の学術会議
JSAI2026
(人工知能学会全国大会)

ネットワーク運用技術カンファレンス
JANOG58 Meeting



2026年6月8日（月）～6月12日（金） Gメッセ群馬

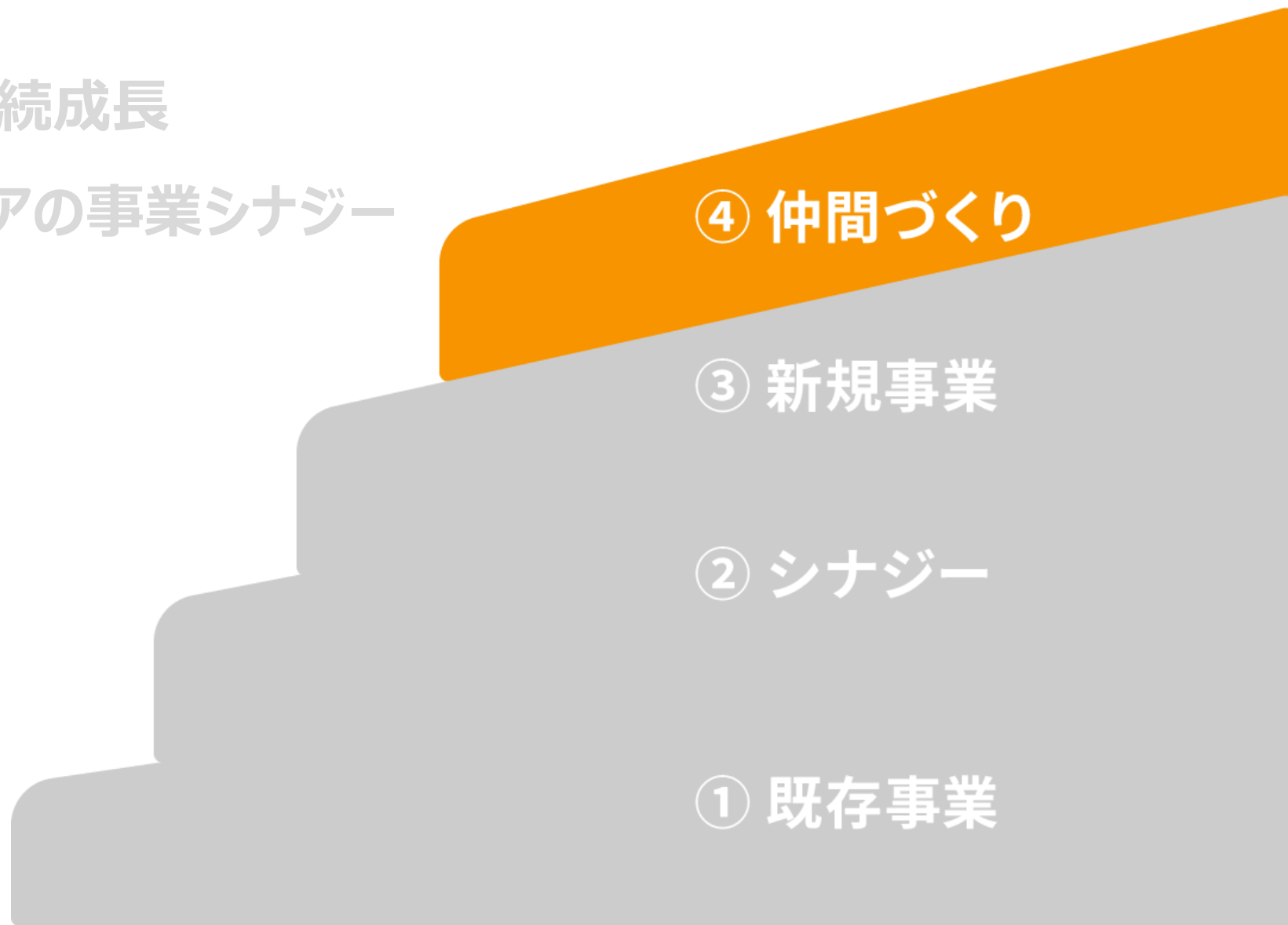
[出展レポートはこちら](#)
[セミナー登壇レポートはこちら](#)



2026年7月15日（水）～7月17日（金） 愛媛県県民文化会館

[出展レポートはこちら](#)

- ① 既存事業の安定・継続成長
- ② インフラ×広告メディアの事業シナジー
- ③ 新規事業
- ④ 仲間づくり (M&A)



積極的仲間づくり (M&A) で成長加速



テーマ

- ・ 既存事業のシェア拡大
- ・ ストック型商品の強化
- ・ グループ内の組織再編

今後の方針について

公募/売出完了を受け 積極的に推進

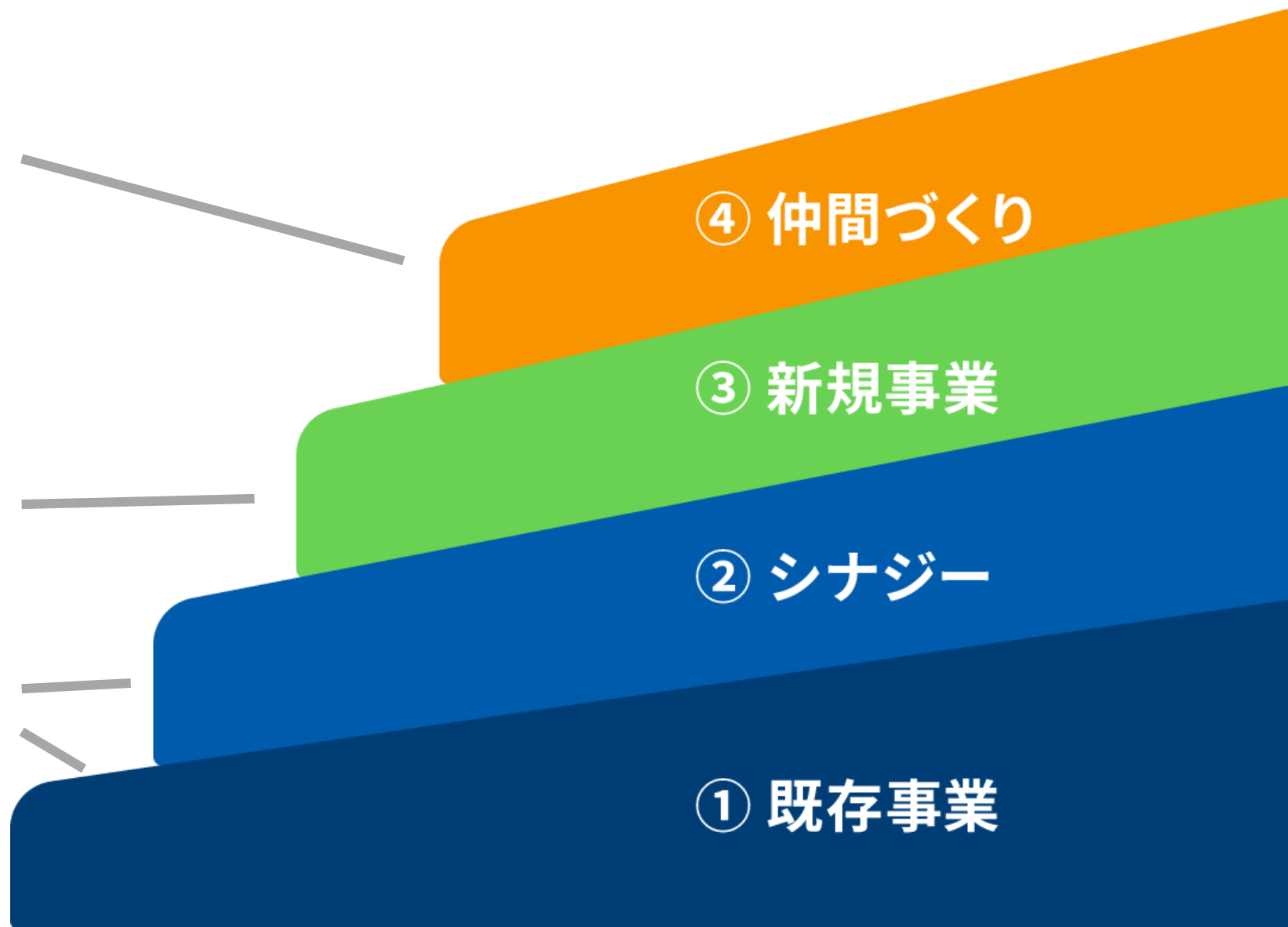
資本政策上の制約が解消
検討・協議を機動的に推進

調達資金による GPUへの投資実行

101億円をGPU等の設備投資に充当
(2026/8/10決議)

既存事業の安定・継続成長

岩盤ストック収益の15%成長を下支えに、
新規事業/仲間づくりへの投資と
安定した全社の利益成長を両立



1. 2026年第2四半期 決算サマリ

2. 成長戦略・各分野の進捗と施策

3. 株主還元について

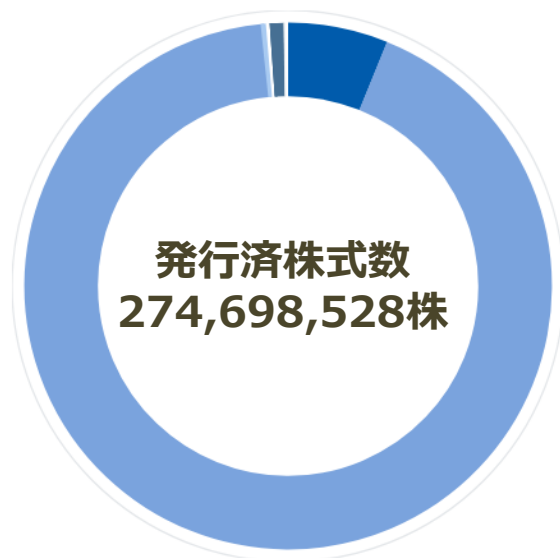
4. 参考資料

上場維持基準適合後の株式の状況について

株式流通比率は7.7% → **41.5%** と改善

上場維持基準適合 前

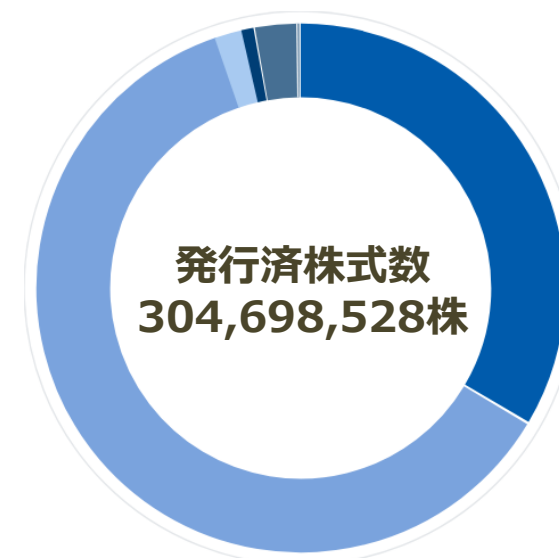
2026年3月末時点



個人その他	6.09%	金融機関	0.18%
その他国内法人	92.33%	金融商品取引業者	0.84%
外国法人等	0.37%	自己名義株式	0.16%

上場維持基準適合 後

2026年6月末時点



個人その他	33.49%	金融機関	0.72%
その他国内法人	61.13%	金融商品取引業者	2.67%
外国法人等	1.82%	自己名義株式	0.14%

2026年 四半期配当について

一株当たり
四半期純利益

4.85円

×

配当性向

100%[※]

(65% + 35%)
(基本配当性向) (記念配当)

＝

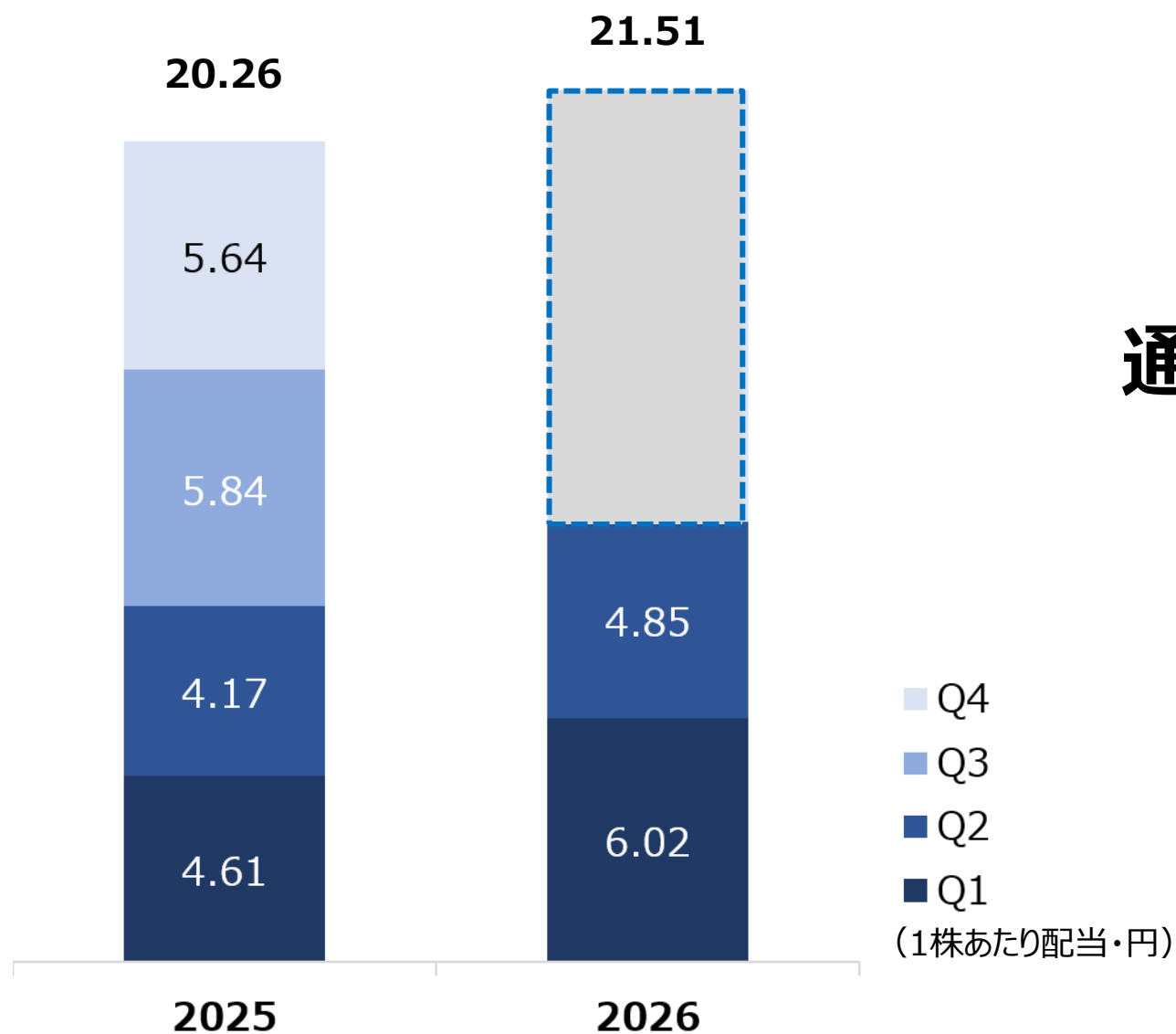
Q2配当

4.85円

※自己株式の控除調整実施前の配当性向となります

※記念配当は2025年－2026年の2年間で予定しております

1株あたり通期・四半期配当推移



通期配当予想 **21.51円**

進捗率 **50.5%**

- ▶ 第2四半期の進捗は順調（営業利益 YoY + 46.2%）
開示予想に対し50%超の進捗
- ▶ GPUクラウド事業 B300の販売は好調
B300 64台 101億円の追加投資を決議
- ▶ 新規事業の利益増加を背景に既存事業は
広告投資を強化、岩盤ストック収益の増加を図る
- ▶ 四半期配当実施・配当性向100%は継続※

※記念配当は2025年・2026年の2年間で予定しております

すべての人にインターネット

GMO

1. 2026年第2四半期 決算サマリ

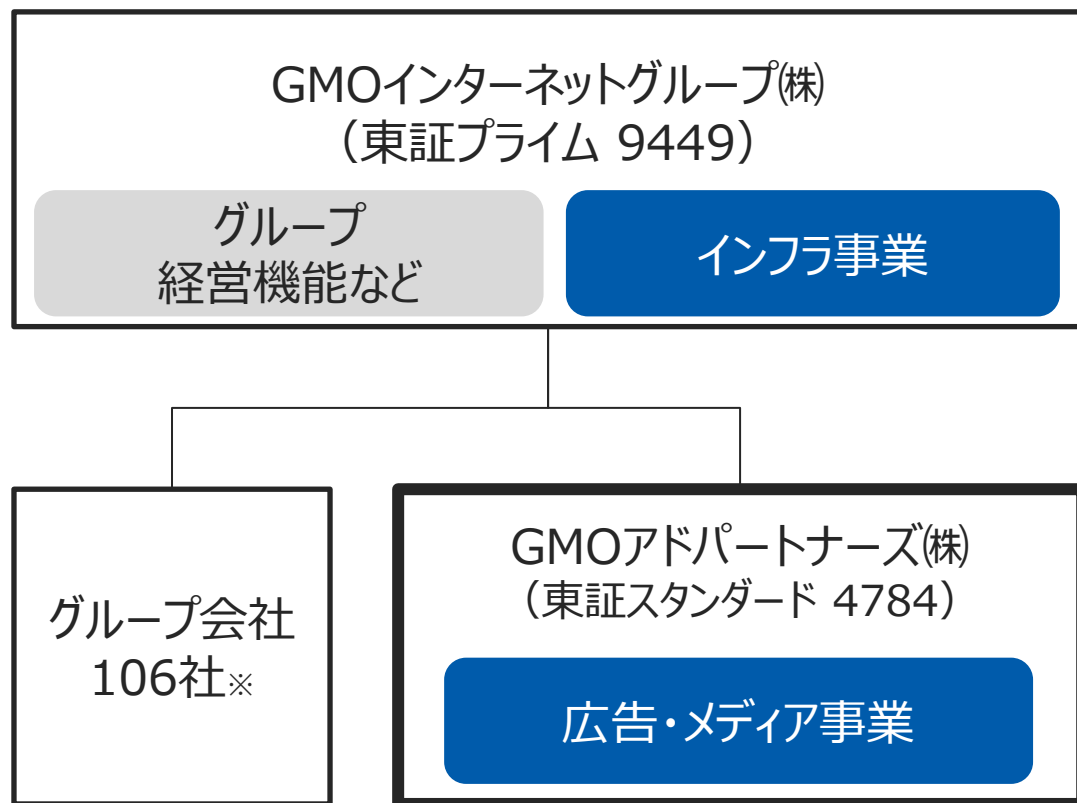
2. 成長戦略・各分野の進捗と施策

3. 株主還元について

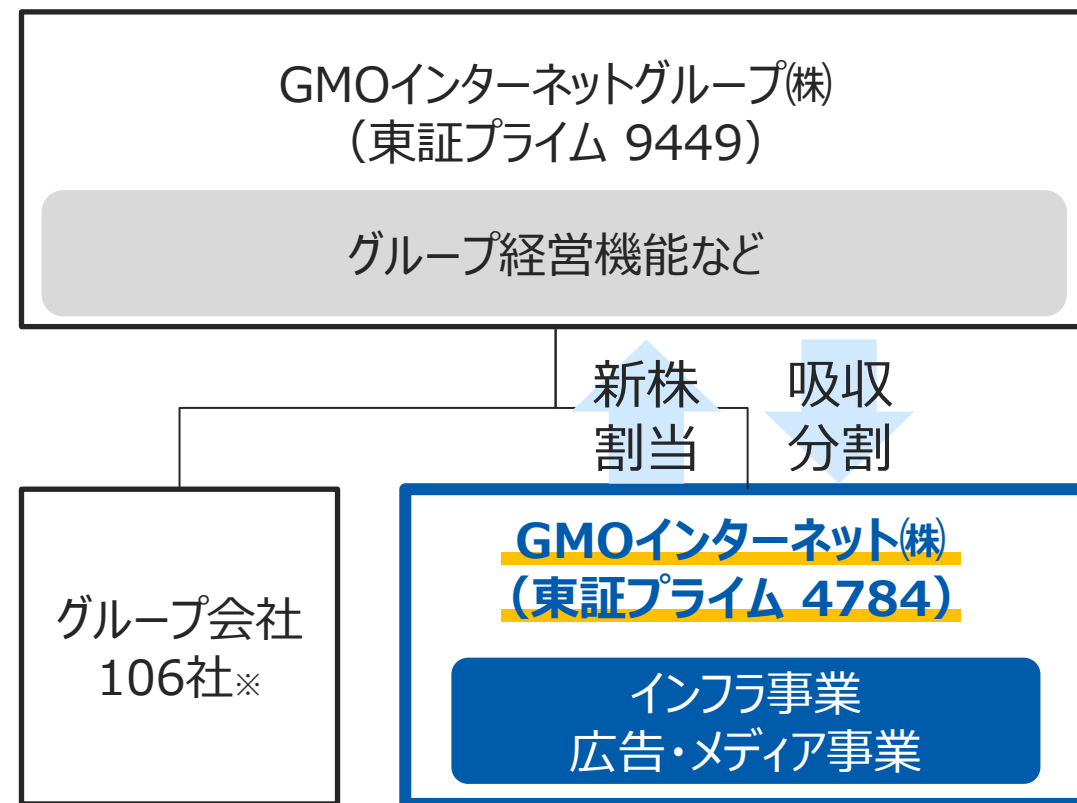
4. 参考資料

GMOインターネットグループ(株)の事業を、GMOアドパートナーズ(株)へ承継し、
GMOインターネット(株)に社名変更。GMOインターネットグループ(株)は持株会社化。

～2024.12.31



2025.1.1～



※2024年12月時点

連結パートナー（社員）数

国内：1,139名 海外：869名（2026年6月末時点）

拠点

東京・仙台・大阪・北九州・福岡・宮崎・沖縄
タイ・ベトナム・フィリピン・モンゴル・ミャンマー・ラオス

2025年 売上高

785億円

連結グループ会社

GMO NIKKO GMO INSIGHT **Z.com** 海外9社

企業サイトURL

<https://internet.gmo/>

代表者

代表取締役 社長執行役員 伊藤 正

インターネットインフラ事業

ドメイン事業

個人・法人顧客に対し、ウェブサイトの住所に
当たるドメインの登録・販売（レジストラ）
サービスを提供



クラウド・レンタルサーバー （ホスティング）事業

個人・法人顧客がオンラインビジネスや情報発
信を行う環境として、インターネットのインフラ
（サーバー）を提供



GMO GPUクラウド

インターネット広告・メディア事業

Webマーケティングソリューションの提供
自社運営のオンラインメディアを展開

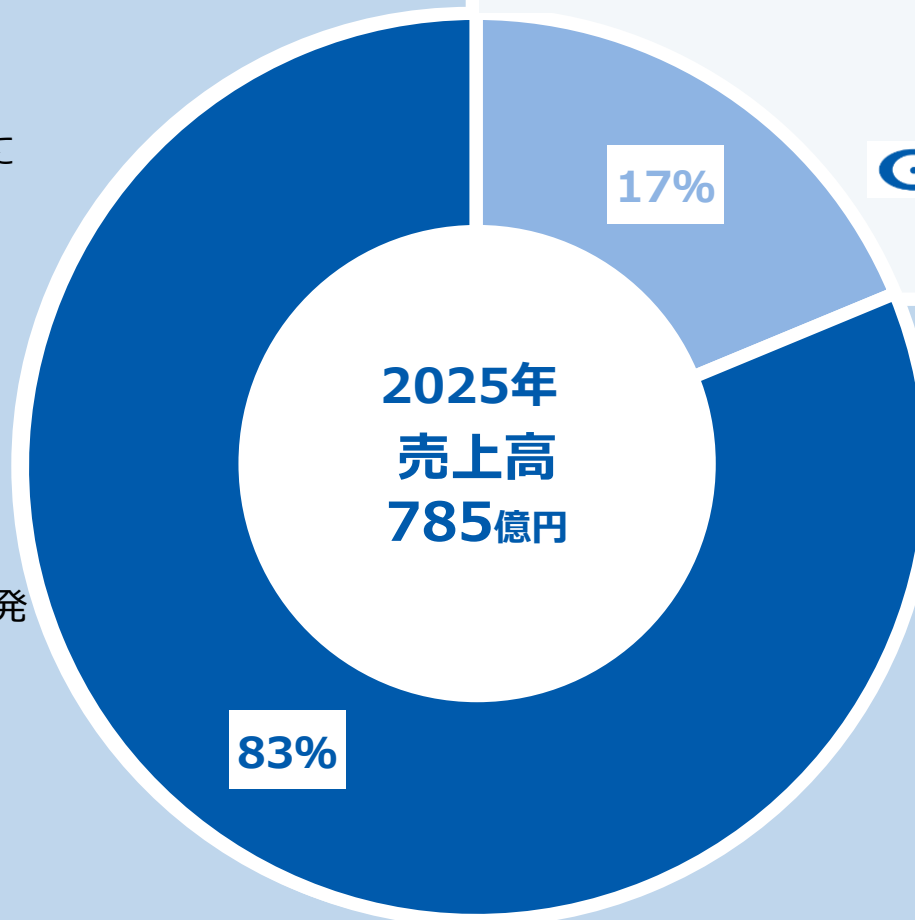
GMO NIKKO GMO インサイト

インターネット接続 （プロバイダー）事業

1995年の創業以来、個人・法人顧客に対して
信頼性の高い光回線・モバイル回線による
インターネット接続サービスを提供



GMO BIZアクセス



無くならない、無くてはならない
かつ

継続課金の商材

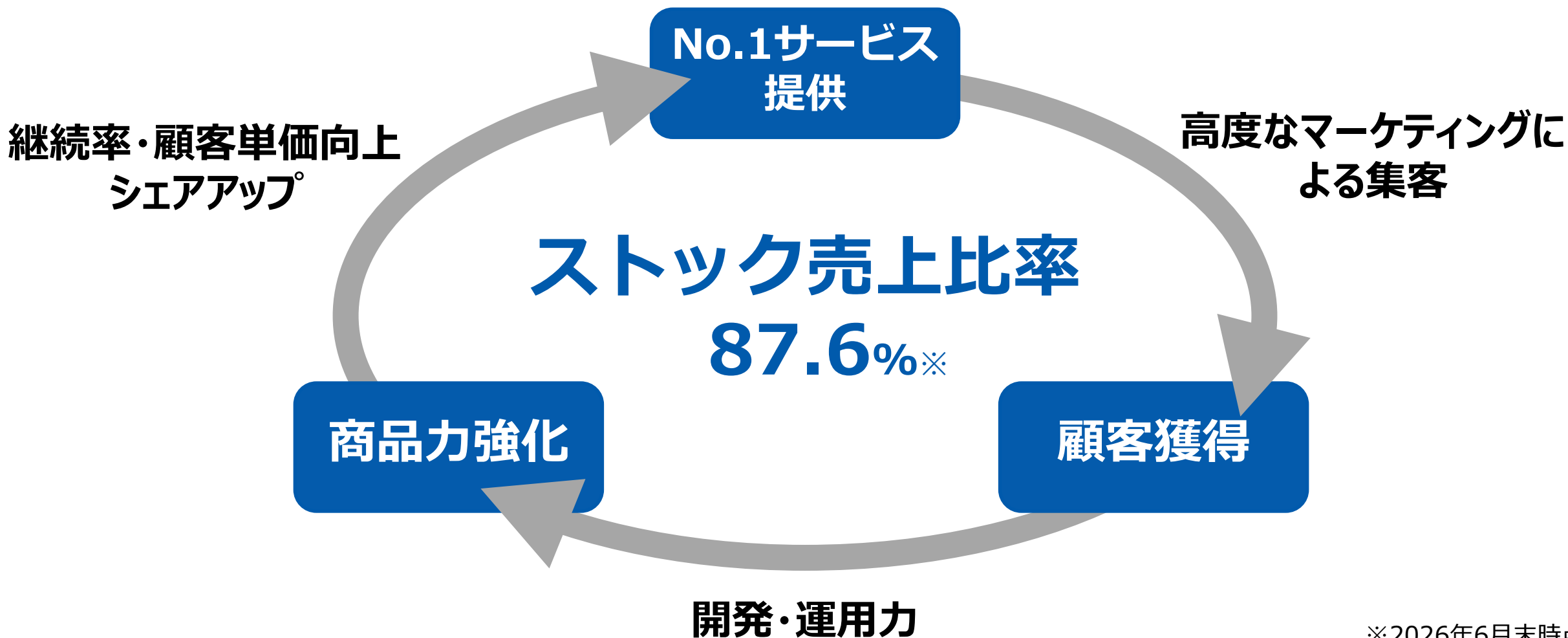


契約件数 **1,370**万件 ※

※2026年6月末時点 国内件数

参考資料 | 岩盤ストック収益について

No.1サービスの提供およびマーケティング力の強化により顧客開拓・獲得の加速を目指す
経験豊富なエンジニアの開発力を活用し、高品質なサービスの提供や満足度・継続率の向上を目指す



※2026年6月末時点

目的

東証プライム市場 上場維持基準の充足
GPUクラウド事業における投資資金調達

株数

新株発行：3,000万株
株式売出：6,150万株（OA分を除く・GMO-IG（株）より売出）

発行価格（募集価格）

710円

資金調達額

202億円

上場維持基準 流通株式比率

7.7% → **41.5%** となり**上場維持基準適合**



2026 年 5 月 14 日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
 会 社 名 GMO インターネット株式会社
 代 表 者 代表取締役 社長執行役員 伊藤 正
 (コード番号 4784 東証プライム)
 問い合わせ先 執行役員 菅谷 俊彦
 T E L 03-5728-7900
 U R L <https://www.internet.gmo/>

上場維持基準への適合に関するお知らせ (プライム市場継続上場に係る全基準への適合完了について)

当社は、2026 年 3 月 9 日「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について」において、上場維持基準への適合に向けた計画を開示しておりました。この度、株式会社東京証券取引所より上場維持基準（分布基準）への適合状況に関する適合判定通知を受領し、2026 年 4 月 28 日時点において、東京証券取引所プライム市場におけるすべての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社の、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準の適合状況は下表のとおりとなっております。2025 年 12 月末時点では、流通株式比率について基準に適合しておりませんでした。上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026 年 4 月 28 日時点で適合いたしました。これにより、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準のすべての項目に適合することとなりました。

市場区分		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
プライム市場上場維持基準		800 人以上	20,000 単位	100 億円	35.0%
当社の 適合状況 (※1)	2025 年 12 月末時点	25,335 人	212,614 単位	186 億円	7.7%
	2026 年 4 月 28 日時点	適合済	適合済	適合済	41.5%
2026 年 4 月 28 日時点の 適合状況 (※2)		—	—	—	適合

※1：当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

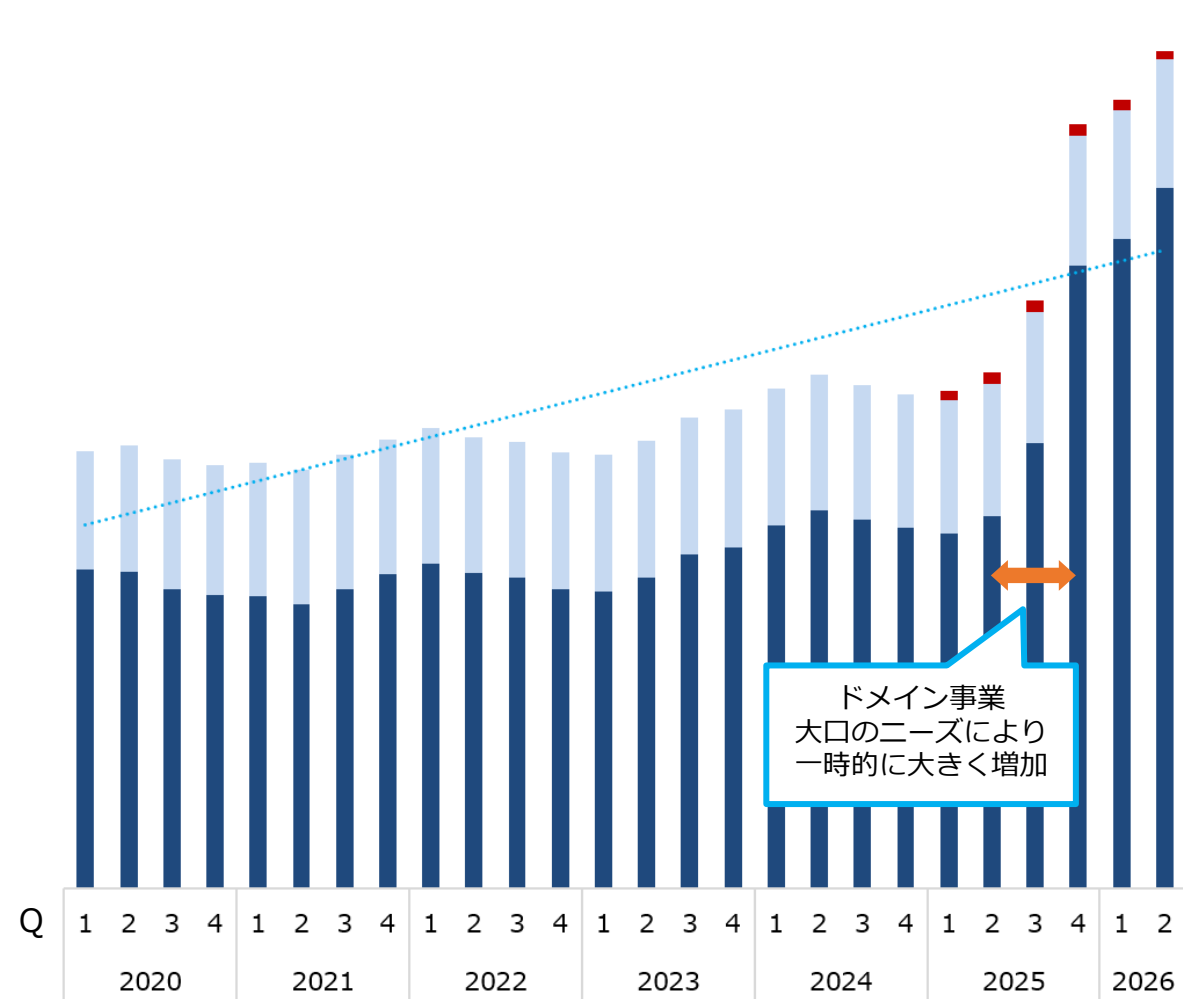
※2：2025 年 12 月末時点で不適合であった流通株式比率のみ東京証券取引所からの審査を受け、その結果を記載しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況

当社は、2026 年 4 月 10 日「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、①新規事業である GPU クラウド事業における成長資金調達、②東証プライム市場上場維持基準への適合、③流動性の向上及び個人投資家層を中心とした株主層の拡大を目的として、同日付の取締役会決議により、新株式発行及び株式の売出しを行うことを決定し、実施いたしました。この結果、不適合であった「流通株式比率」についても適合となり、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。

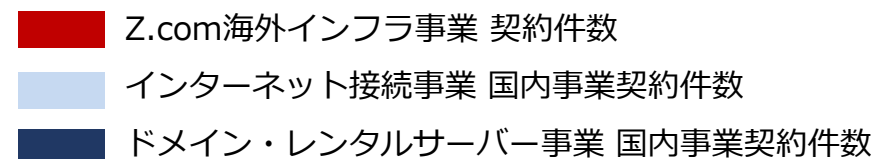
今後も、継続して東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合していけるよう、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上



ドメイン大口契約による契約数の増加について

- ・ 2025年Q3-Q4にドメイン契約件数が急増
- ・ 法人・事業者による大口契約が主因
※ドメイン売買・SEO/AIO検証目的等
- ・ 1年契約のため、本年下期に一定程度の減少を想定
- ・ 大口購入のため低単価、業績への影響は限定的



(単位：百万円)

流動資産	
現預金	33,493
受取手形、売掛金及び契約資産	11,536
前払費用	6,720
その他	2,423
流動資産合計	54,174
固定資産	
工具器具備品	4,399
リース資産	4,706
その他	980
有形固定資産合計	10,086
のれん	1,283
ソフトウェア	2,002
その他	553
無形固定資産合計	3,839
投資有価証券	5,078
繰延税金資産	1,490
その他	570
投資その他の資産合計	7,139
固定資産合計	21,065
資産合計	
75,239	

流動負債	
買掛金	3,147
短期借入金	5,000
1年以内返済長期借入金	1,381
未払金	6,457
契約負債	10,842
その他	6,326
流動負債合計	33,155
固定負債	
長期借入金	3,432
リース債務(長期)	4,049
その他	285
固定負債合計	7,767
負債合計	40,922
株主資本	
資本金	10,691
資本剰余金	19,715
利益剰余金	3,211
自己株式	▲179
株主資本合計	33,439
その他の包括利益累計額	342
自己資本合計	33,782
新株予約権	306
非支配株主持分	227
純資産合計	34,316
負債純資産合計	75,239

現預金・資本金・資本剰余金
：公募増資による増加

投資有価証券
：Turingへの出資による増加

セグメント	サブセグメント	内訳
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタルサーバー事業	  
	インターネット接続事業	 
	インターネットインフラ事業 その他	海外事業 インフラ事業 共通費等
インターネット広告 ・メディア事業	インターネット広告 ・メディア事業	 
	インターネット広告 ・メディア事業 その他	広告事業 共通費等
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去

- ・決算短信においては、セグメント別の売上・営業利益を開示しております。
- ・当決算説明資料における区分は、決算短信のセグメントに関し内訳を詳細にご説明できるようサブセグメントを設けております。
- ・各セグメント内におけるサブセグメントの合算値がセグメントの値と同一となるよう区分をしております。

セグメント	サブセグメント	内訳	
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタルサーバー事業	  	既存事業 (GPUクラウドを除く、ドメイン・レンタルサーバー事業 およびインターネット接続事業) : ストック性の高い収益構造を有する事業です。 結果として、大きなボラティリティや季節要因による変動は発生しにくい構造です。
	インターネット接続事業	 	新規事業 (GPUクラウド) : 25年Q4を目処に立ち上げフェーズは終了しています。 状況を見て追加の設備投資を行う可能性があります。
	インターネットインフラ事業 その他	海外事業 インフラ事業 共通費等	海外事業の売上高および全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
インターネット広告 ・メディア事業	インターネット広告 ・メディア事業	 	インターネット広告事業は年末予算消化など、 季節性による変動の影響を受けます。 25年Q3に組織見直しによるコスト削減を行いました。
	インターネット広告 ・メディア事業 その他	広告事業 共通費等	全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	全社共通費のうち配賦されなかった費用および 連結消去がここに含まれます。

※1：本資料は各事業の構造および傾向に関する考え方を示したものであり具体的な業績予想や数値水準を示すものではありません。

※2：インターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業における「その他」に含まれる共通費に関しては、2025年1月のGMOインターネットグループからの事業譲受前の事業別実績と近い基準で各事業の推移を比較することを目的とし、各事業に紐づく共通費や配賦分の共通費を切り出しているものです。

【取締役】



取締役会長
熊谷 正寿



代表取締役
社長執行役員
伊藤 正



取締役
副社長執行役員
広告メディア事業担当
橋口 誠



取締役
安田 昌史

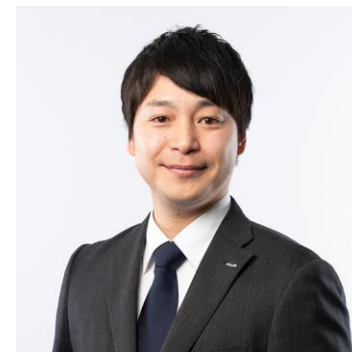
【監査等委員である取締役】



取締役監査等役員
岩濱 みゆき



取締役監査等役員
杉野 知包



取締役監査等役員
鮎川 拓弥

【執行役員】



副社長執行役員
システム部門担当
山下 浩史



専務執行役員
ネットワークソリューション事業本部長
林 泰生



専務執行役員
ドメイン・クラウド事業本部長
児玉 公宏



執行役員
経営本部長
菅谷 俊彦



執行役員
GMO NIKKO株式会社
代表取締役社長
佐久間 勇



執行役員
GMOインサイト株式会社
代表取締役社長
徳永 伸一郎



執行役員
シナジープロジェクト担当
齋藤 稔



執行役員
システム本部長
牧田 哲



執行役員
事業成長推進室長
安永 成志

本資料取扱い上のご注意

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2026年8月14日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

GMO INTERNET